

第77期

報告書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
財務データ	5
トピックス	7
会社の概要	8
株式の状況	9
取締役及び監査役／執行役員 ..	10



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の業績は、多額の独占禁止法関連損失を特別損失として計上するなど、大変厳しい結果となりました。これに関連して、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合及び三瑩電子工業株式会社との間で出資契約を締結し、合計174億円の資金調達を実施しております。

第10次中期経営計画（2023年度～2025年度）の2年目となる2024年度におきましては、今後需要の増加が見込まれるハイブリッドコンデンサの製造棟の建設や生産実行システムの導入など各重点施策を着実に実行し、高収益体質への転換を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2024年6月

代表取締役社長
上山 典男

当期の概況

当期における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移するなど景気は回復基調で推移いたしました。一方、欧州ではウクライナ情勢の長期化や金融引き締めの影響等により総じて停滞感が強まり、中国においても不動産市場の調整等の影響から回復ペースが鈍化いたしました。また、日本国内におきましては、世界経済の減速等の影響により企業の生産活動に停滞が見られたものの、底堅い設備投資需要やインバウンド需要の回復などが下支えとなり、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場は半導体の供給不足緩和により自動車の生産活動が正常化し、加えて電動化・電子化の進展等により堅調に推移いたしました。一方、産業機器関連市場は中国での景況感悪化による設備投資の伸び悩み等により総じて低調に推移しました。また、ICT関連市場はコロナ禍での特需による反動が予想以上に大きく、パソコンやデータセンター向けサーバー等の在庫調整が長引きました。

このような経営環境のもと、当社グループは第10次中期経営計画に掲げた諸施策を着実に実行してまいりました。特に、戦略市場である車載市場やICT市場において、高付加価値な製品の拡販に注力いたしました。また、ハイブリッドタイプのコンデンサに加えて、電気自動車の車載充電器などへの活用が期待されるコイル製品の販売拡大にも取り組んでまいりました。一方で、収益性の向上を図るため、コストアップの要因となっていた一部の製品の生産を終了し、生産効率の高い製品への移行を

推進してまいりました。

当期の製品開発については、業界最高の高容量化と従来品からの高リプル電流化を両立した車載用途の導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXKシリーズ」を開発したほか、デジタル家電製品等の電源に使用されるリード形アルミ電解コンデンサにおいて、用途に最適な製品サイズを追加してバリエーションの充実を図るなど、戦略市場での競争力強化を推進いたしました。

加えて、当社は資本政策としてジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合との間で出資契約を締結し、種類株式の第三者割当の方法により総額150億円の資金調達を行いました。また、三瑩電子工業株式会社との間で出資契約を締結し、普通株式の第三者割当の方法により、24億円の資金調達を行いました。この調達資金は、今後需要の増加が見込まれるハイブリッドコンデンサの生産能力の増強を図るための製造棟の建設など中期経営計画における成長分野への設備投資資金に充当いたします。これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,507億40百万円（前期比6.9%減）となり、営業利益は94億22百万円（前期比27.2%減）、経常利益は79億13百万円（前期比28.0%減）となりました。しかしながら、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は212億91百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益22億73百万円）となりました。当期の普通株式に対する期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門 (1,410億82百万円、売上総額の93.6%)
ICT・産業機器関連市場の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比5.5%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門 (35億円、売上総額の2.3%)
CMOSカメラモジュール及びインダクタ (コイル) の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比22.2%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門 (46億15百万円、売上総額の3.1%)
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比19.5%の減少となりました。
4. その他の部門 (15億41百万円、売上総額の1.0%)
リセール品の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比34.3%の減少となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では雇用・所得環境が改善するも個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、世界経済全体では、これまでの欧米地域での金融引き締め政策の影響や、中東情勢・ウクライナ情勢等の地政学リスクなど景気の下振れリスクは依然として存在しており、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。加えて、サステナビリティに関する取り組みが企業経営の中心的な課題になる中で、環境面においては、世界的に気候変動リスクへの関心が高まる中、カーボンニュートラルを始めとする環境負荷の低減に向けた取り組みが求められるなど、事業活動を通じた社会課題への貢献が求められております。

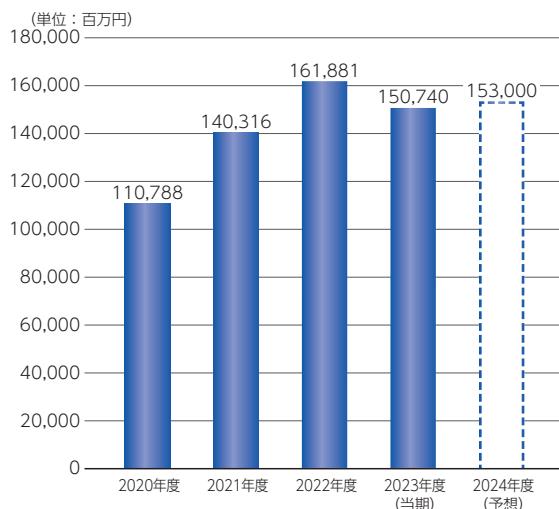
当社グループに関連するエレクトロニクス市場は、車載市場においては、生産台数の増加に加えて、引き続き電動化・電子化が進み自動車1台当たりの部品搭載数の増加による需要拡大が見込まれます。また、ICT市場においては、生成AIサーバーの急成長や従来型サーバーの在庫調整が終息し、パソコン需要も含めて需要の回復が見込まれます。また、産業機器市場においては、省人化投資や半導体製造装置の回復も期後半に期待されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き第10次中期経営計画の各重点施策を着実に実行に移すことにより、高収益体質への転換を図ってまいります。5つの戦略市場のうち車載市場、ICT市場と産業機器市場を最重要戦略市場と位置づけ、電動車両やAIサーバー等の成長分野に向けてハイブリッドコンデンサを中心とした高付加価値製品の拡販活動を実施してまいります。また、生産工場におけるTPM活動 (Total Productive Management) の徹底や生産実行システムの導入等を通じて更なる収益性の向上を図ってまいります。

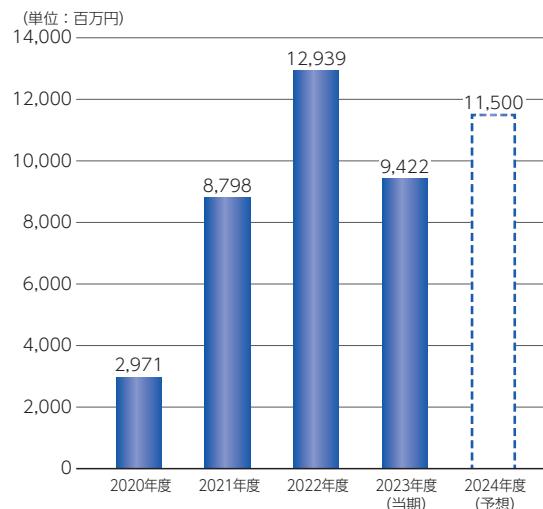
なお、2025年3月期 (2024年度) の連結業績予想につきましては、売上高1,530億円 (前期比1.5%増)、営業利益115億円 (前期比22.0%増)、経常利益100億円 (前期比26.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益74億円 (前期親会社株主に帰属する当期純損失212億91百万円) を見込んでおり、為替レートは1米ドル145円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

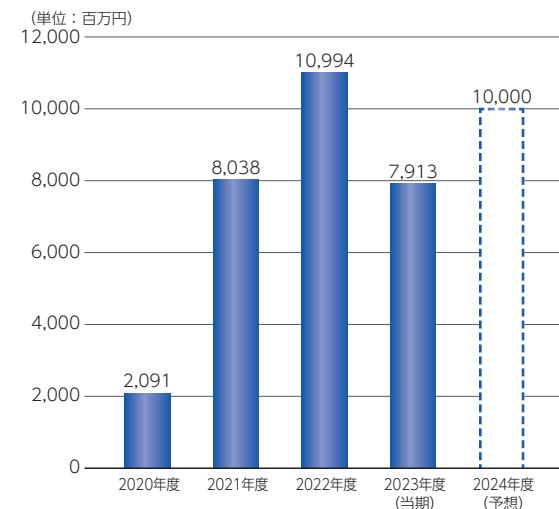
●売上高



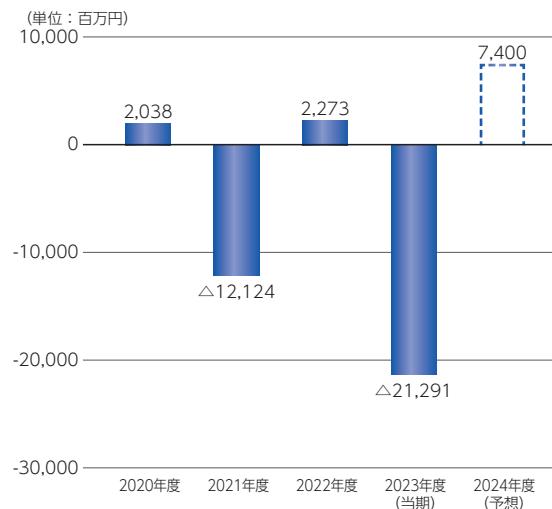
●営業利益



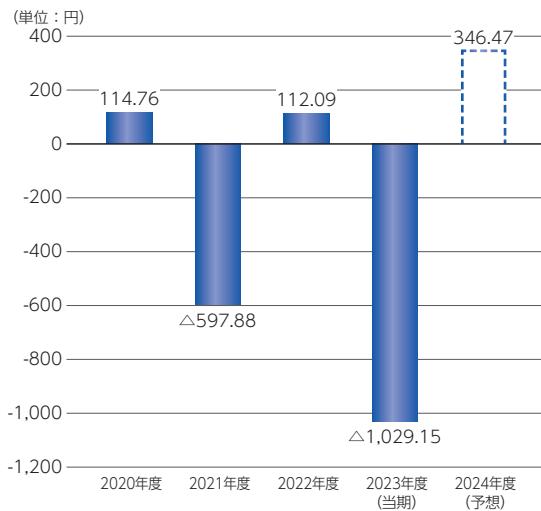
●経常利益



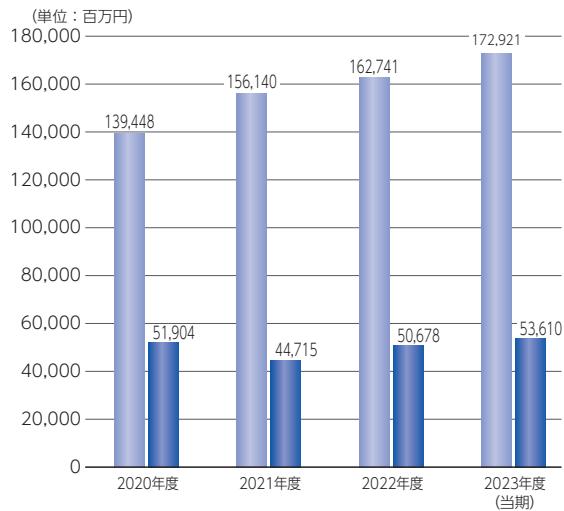
●親会社株主に帰属する当期純利益



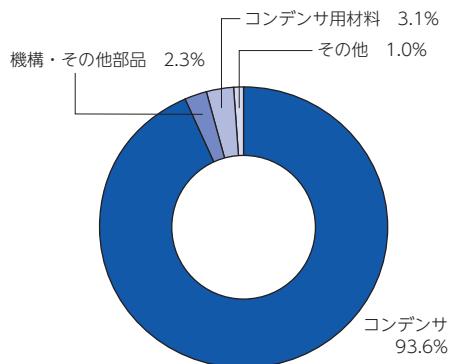
● 1株当たり当期純利益



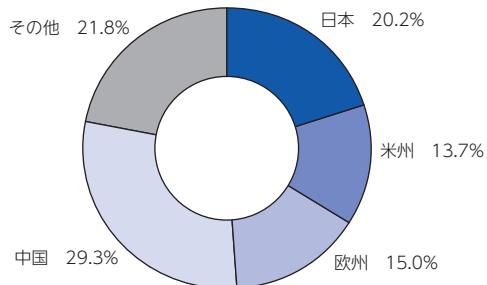
● 総資産・純資産



● 製品別売上構成



● 地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	104,815	97,758
現金及び預金	45,300	26,141
受取手形及び売掛金	25,853	32,555
棚卸資産	29,154	33,003
その他	4,564	6,117
貸倒引当金	△58	△59
固定資産	68,106	64,983
有形固定資産	47,784	41,880
無形固定資産	2,339	2,146
投資その他の資産	17,982	20,957
資産合計	172,921	162,741

Point①

流動資産は、前期末比で70億57百万円増加し、1,048億15百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加191億59百万円、受取手形及び売掛金の減少67億1百万円や棚卸資産の減少38億48百万円などでありませ

科目	当期	前期
	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在
負債の部		
② 流動負債	75,017	59,181
支払手形及び買掛金	7,143	9,850
短期借入金	46,560	23,698
その他	21,313	25,632
固定負債	44,293	52,881
長期借入金	38,904	42,022
退職給付に係る負債	—	3,784
その他	5,388	7,075
③ 負債合計	119,310	112,062
純資産の部		
株主資本	35,320	40,012
その他の包括利益累計額	17,777	10,244
非支配株主持分	513	421
③ 純資産合計	53,610	50,678
負債・純資産合計	172,921	162,741

Point②

負債は、前期末比で72億47百万円増加し、1,193億10百万円となりました。主な要因は、借入金の増加や退職給付に係る負債の減少などでありませ

Point③

純資産は、前期末比で29億31百万円増加し、536億10百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資による種類株式及び普通株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加などです。なお、自己資本比率は前期末の30.9%から30.7%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
④ 売上高	150,740	161,881
売上原価	118,875	124,954
売上総利益	31,865	36,927
販売費及び一般管理費	22,442	23,987
⑤ 営業利益	9,422	12,939
営業外収益	893	906
営業外費用	2,401	2,852
経常利益	7,913	10,994
特別利益	2,691	0
特別損失	29,647	6,465
⑥ 税金等調整前当期純利益(△純損失)	△19,041	4,528
法人税、住民税及び事業税	2,209	1,857
法人税等調整額	9	320
当期純利益(△純損失)	△21,261	2,350
非支配株主に帰属する当期純利益	29	77
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	△21,291	2,273

Point④

売上高は、ICT・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、前期比で111億41百万円減少し、1,507億40百万円となりました。

Point⑤

営業利益は、ICT・産業機器関連市場の需要が減少したことなどにより、前期比で35億17百万円減少し、94億22百万円となりました。

Point⑥

税金等調整前当期純損失は、特別損失に独占禁止法関連損失296億4百万円を計上したことなどにより、190億41百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
⑦ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,959	△4,862
⑧ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,817	△6,834
⑨ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	35,421	12,049
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,514	1,029
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,159	1,381
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,135	24,754
VII 現金及び現金同等物の期末残高	45,295	26,135

Point⑦

営業活動によるキャッシュ・フローは、129億59百万円の支出となりました。主な収入は減価償却費67億62百万円、売上債権の増減額84億25百万円及び棚卸資産の増減額60億65百万円であり、主な支出は独占禁止法関連支払額329億7百万円であります。

Point⑧

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億17百万円の支出となりました。主な収支は、投資有価証券の売却による収入45億76百万円及び、製品生産用設備を中心とする有形固定資産の取得による支出89億11百万円であります。

Point⑨

財務活動によるキャッシュ・フローは、354億21百万円の収入となりました。主な収支は、借入金による収入194億73百万円、第三者割当による種類株式及び普通株式の発行による収入174億5百万円などによるものであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ハイブリッドコンデンサ事業の強化

導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ（以下、ハイブリッドコンデンサと呼びます）の販売が、自動車用途を中心に拡大しています。昨年開発した「HXKシリーズ」は、業界最高の高容量化を実現した新製品です。自動車に搭載されるECU（電子制御ユニット）の小型軽量化に貢献する製品として顧客から高い評価をいただいています。

電解質に導電性高分子と電解液の両方を使用したハイブリッドコンデンサは、導電性高分子による低ESR特性と優れた耐熱性に加え、電解液による酸化皮膜修復性を兼ね備えた新しいタイプのコンデンサです。技術的な難易度が高いため参入障壁が高く、現時点では数社でのみ生産されています。商品化で先行する当社では高収益な事業として開発、販売に力を注いでいるところです。

ハイブリッドコンデンサの主な市場は自動車です。さらに、データセンター向けサーバーや、携帯電話の通信基地局などにも使用されます。いずれも今後の成長が期待される市場であり、当社においては増産体制の構築が急がれていました。さらにBCP（事業継続計画）対策も必要となる中、従来生産を担ってきたケミコン東日本株式会社宮城工場およびケミコンデバイス株式会社米沢工場に加えて、昨年から台湾佳美工股份有限公司においても生産を開始しました。

一方、ケミコン東日本株式会社宮城工場の敷地内に、ハイブリッドコンデンサ生産のための専用工場棟を建設中であり、年内に稼働を開始する予定です。稼働後も宮城、台湾の両工場生産設備の増設とスマートファクトリー化を順次進めて、2028年度末における生産能力を、2022年度末比で2倍に相当する月産1億個にまで強化する計画です。



ケミコン東日本株式会社宮城工場に建設中の新工場棟

会社の概要 (2024年3月31日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)
創業	1931年8月
設立	1947年8月
資本金	54億5,257万円
従業員数	連結：5,796名 単独：941名
ホームページ	https://www.chemi-con.co.jp/

当社グループの
主な事業内容 電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売

主な事業所

本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505 TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101 TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	北関東 (栃木県宇都宮市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、 大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)	
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)	

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン東日本(株) (宮城県大崎市)、ケミコンデバイス(株) (山形県長井市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、 Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、 貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、 Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、 上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

株式の状況 (2024年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数

①発行可能株式総数	55,000,000株
②発行可能種類株式総数	普通株式 55,000,000株

A種種類株式	10,000株
B種種類株式	5,000株

(2) 発行済株式の総数

普通株式	21,939,933株
A種種類株式	10,000株
B種種類株式	5,000株

(3) 株主数

普通株式	12,920名
A種種類株式	1名
B種種類株式	1名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,809千株	12.82%
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG	1,632千株	7.45%
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	647千株	2.95%
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	626千株	2.86%
株式会社三菱UFJ銀行	524千株	2.39%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	514千株	2.35%
日本生命保険相互会社	513千株	2.34%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	495千株	2.26%
株式会社三井住友銀行	334千株	1.53%
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 7 8 1	329千株	1.50%

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (38,961株) を除いて算出しております。
 2. 上記の大株主は、A種種類株式及びB種種類株式を保有しておりません。
 3. A種種類株式及びB種種類株式には、議決権はありません。
 4. 第2順位のKOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (名義人) の持株数として記載した1,632千株のうち1,625千株は、三豊電子工業株式会社が実質株主として所有しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (2024年6月27日現在)

代表取締役社長	上 山 典 男	監 査 役	土 居 正 明
取締役専務執行役員	石 井 治	監 査 役	小 川 薫
取締役上席執行役員	今 野 健 一	上 席 執 行 役 員	野 上 勝 憲
取締 役	宮 田 鈴 子	執 行 役 員	阿 辺 克 明
取締 役	吉 田 浩 浩	執 行 役 員	若 林 洋 之
取締 役	駒 形 崇 崇	執 行 役 員	後 剛 志
常 勤 監 査 役	三 浦 和 人	執 行 役 員	土 屋 英 傑
常 勤 監 査 役	堀 野 俊 一	執 行 役 員	入 江 峰 年

(注) 1. 宮田鈴子氏、吉田浩氏及び駒形崇氏は、社外取締役であります。

2. 土居正明氏及び小川薫氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 プライム市場)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



日本ケミコン株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

